

当院通所リハビリテーション利用者の利用目標と 社会参加に対する意識調査

山本一平¹⁾, 橋本裕一¹⁾, 川崎怜美¹⁾, 中嶋遥佳¹⁾, 藤原旭紘¹⁾, 山名孝治¹⁾,
千葉啓輔¹⁾, 原翔太¹⁾, 白沢ゆかり (OT)¹⁾, 中島慎一郎 (MD)¹⁾

1) 中島整形外科 通所リハビリテーション デイケアあおいとり

キーワード: 通所リハビリテーション・社会参加・意識調査

はじめに

平成27年度の介護報酬改定により、通所リハビリテーション（以下デイケア）と通所介護（以下デイサービス）の役割が明確化された。特にデイケアでは、デイサービスなど次の居宅サービスや行政のサービス等、利用者の社会参加に向けて具体的な目標を設定し、短期間で集中的に効率的なリハビリテーション（以下リハ）を提供していくことが求められた¹⁾。その一方で、厚生労働省の調査によると、利用者のリハの継続理由は「身体機能を治したい」79%、「筋力や体力をつけたい」75.7%、「歩けるようになりたい」61.0%と続き、「職員やなじみの仲間などに会いたい」54.7%、「病気やけがになる前に行っていた趣味活動や仕事をするなどの社会的活動出来るようになりたい」42.3%であり²⁾、社会的活動へ復帰するよりも身体機能、動作能力の維持・向上の割合が高くなっていった。そこで今回、当施設の利用目標と社会参加に対する意識を、当施設利用者へのアンケート結果から検討した。

方法

対象は、平成28年6月20日時点で当施設を利用していた44名（男性20名、女性24名、平均年齢80.1歳）である。要介護度の内訳は要介護1:9名、要介護2:15名、要介護3:13名、要介護4:5名、要介護5:2名で、除外基準としてHDS-Rにて20点以下、精神疾患もしくは失語症を有している者とした。1対1の選択および問診形式でアンケート調査を実施し、アンケート内容を表1に示す。回答は設問2のみ単数回答とし、その他は複数回答可とした。また、基本属性や利用期間をデイケア記録から調査した。対象者には、研究の趣旨と内容及び個人情報の取り扱いには十分に配慮することを口頭で説明し、同意を得た。

表1 アンケート項目

設問1. 当施設を利用する現在の目標
設問2. 目標が達成出来たらデイケアの利用を終了しても良いと思うか（単数回答）
設問3. なぜデイケアを継続したいか（n=26） （設問2. で「思う」と答えた利用者以外に対して）
設問4. もしもデイケアを継続出来なくなったらどうするか
設問5. 社会参加とはどのようなイメージを持っているか

結果

デイケア記録より、利用期間は「3年以上」32%、「1~3年」27%、「6か月~1年未満」18%、「3か月未満」12%、「3~6か月」11%であり、最長で9年以上という利用者も存在した。

設問1. 当施設を利用する現在の目標。

「身体機能を治したい」、「筋力や体力をつけたい」84%、「歩けるようになりたい」、「今の状態を維持したい」82%、「専門のリハを受けたい」80%と続き、「痛みを治したい」68%、「社会的活動ができるようになりたい」66%、「セルフケアができるようになりたい」41%、「家事ができるようになりたい」32%であった（図2）。

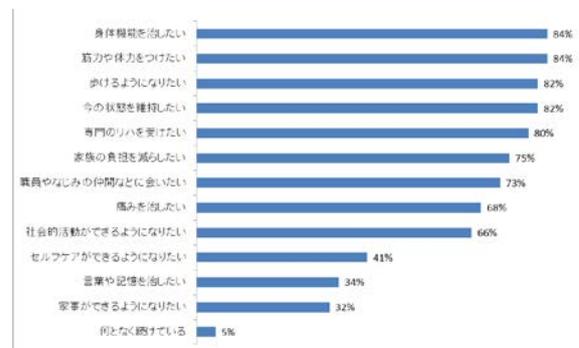


図2 当施設を利用する目標

設問 2. 目標が達成出来たらデイケアの利用を終了しても良いと思うか。

「終了しても良い」18名、「終了したくない」20名、「どちらとも言えない」6名であった。

設問 3. なぜデイケアを継続したいか (n=26)。

「また動きにくくなったり痛みが再発するのが怖いから」75%、「職員やなじみの仲間がいるから」21%、「新しい目標が出来るから」、「時間を持て余すから」14%と続いた (図 3)。

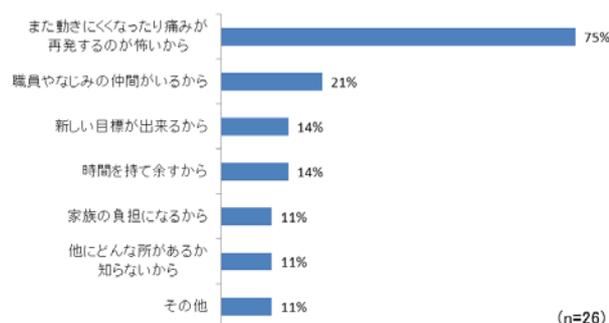


図 3 デイケアを継続する理由

設問 4. もしもデイケアを継続出来なくなったらどうするか。

「訪問リハビリを利用する」53%、「デイサービスを利用する」45%と続き、「家族に任せる」29%、「外来リハビリを利用する」18%、「地域の運動教室やサークルに参加する」8%、「趣味の活動を行う」5%であった。

設問 5. 社会参加とはどのようなイメージを持っているか。

「考えたことがない」27%、「社会参加は出来ない」、「趣味のことが出来る」、「仕事やボランティアをする」18%、「自分のことが出来る」9%、「家事が出来る」5%、「デイサービスへ行く」0%であった (図 4)。



図 4 「社会参加」に対するイメージ

考 察

デイケア利用者がデイケアを利用する目標は、ADL やセルフケアの獲得よりも機能的な維持・向上を望む回答が多く、厚生労働省の調査と同様の結果となった²⁾。また、目標を達成してもデイケアを終了したくない、どちらとも言えないと

答えた者は 26 名存在した。その多くが動作能力の低下や痛みの再発に対して不安を抱いており、デイケアが継続出来なくなった場合でも訪問や外来でのリハを希望し、リハ専門職との継続した関わりを求めていると考える。平成 27 年度の介護報酬改定では、活動と参加に焦点を当てたリハビリテーションが推進され、デイケアでの目標達成後にデイサービスや地域の支援事業等へ移行することも社会参加と位置付けられ、移行を促すことで評価 (社会参加支援加算) されることとなった¹⁾が、今回の調査対象者の利用期間は 1 年以上の利用者が 59% で、最長 9 年の利用者もいた。

社会参加に対するイメージを質問したところ、考えたことが無いとの回答が最も多く、イメージを持っていても参加できないとの回答が続いた。デイサービスを利用するといった回答はみられなかった。また、臨床の場においても具体的な目標設定をしているケアプランは少なく、サービスを提供する側の意識にもデイケアを卒業し社会参加するといった概念が浸透していないと考える。要介護認定者の多くは高齢で、慢性疾患や疼痛を抱えていたり、進行性疾患、重度の障害を有している者も存在し、社会参加に向けた目標設定が困難なケースが多い。今回の結果では、デイケア利用者は ADL や IADL が向上して社会参加する事よりも、現在の身体機能の維持、職員やなじみの仲間との社会的つながり等を目標にデイケアを利用している現状があり、介護報酬改定の展望と利用者が抱く意識には相違があった。医療から介護への受け皿としてデイケアは存在し、リハや外出支援、入浴支援、他者交流など多様な役割を担ってきた。また、維持期リハにおいて加齢に伴う機能低下は誰もが避けられない問題であり、継続したリハを提供できる場が必要である。デイケアの利用から様々な刺激を受けて社会参加への意欲を持つことが重要であり、機能維持や他者交流等を目標としてデイケアを継続することも地域における社会参加の一つと言えるのではないだろうか。

文 献

- 1) 厚生労働省：平成 27 年度介護報酬改定の骨子。8-10。2015
- 2) 厚生労働省：平成 24 年度介護報酬改定の効果検証および調査研究にかかる調査。73-78。2014